

島根創生を推進するためのスクラップ・アンド・ビルドの状況（令和2年度当初予算）

令和2年2月19日
地方創生・行財政改革調査特別委員会
資料2（総務部）

【ポイント】島根創生計画案に盛り込んだ新規・拡充施策の増額分（一般財源）は約10億円（1,043百万円）
島根創生計画案の4つの柱ごとに、関連する重点見直し対象事業の見直し等による財源捻出額（一般財源）は約9億円（875百万円）
※部局の自主的な削減努力分 約8億円も含めた財源捻出額（一般財源）は約1.7億円

なお、要求段階で見込まれたR2当初予算における県全体の財源不足額約1.5億円については、予算編成を通じて財源不足を解消（財源不足への対応状況については右下欄の【参考】を参照）

（単位：百万円）

「人口減少対策」に関連した主な施策			重点見直し対象事業			差引	
	R2当初予算での拡充額		(参考) 平年ベース (A) 一般財源	R2当初予算での見直し額		(参考) 平年ベース (B) 一般財源	(参考) 平年ベース (A+B) 一般財源
	事業費	一般財源		事業費	一般財源		
I 活力ある産業をつくる	+611	(+563)	+477	▲ 458	(▲ 442)	▲ 698	▲ 221
・水田を活用した園芸の拡大	+77	(+77)	+77	▲ 128	(▲ 128)	▲ 128	
・原木需給のアンバランスを解消する新たな製材工場の新設・規模拡大	+46	(+46)	+40	▲ 45	(▲ 45)	▲ 45	
・農林水産業の担い手確保・育成	+23	(+5)	+5	▲ 40	(▲ 40)	▲ 40	
・新規就業者の安定的な確保に向けた農林大学の機能強化	+194	(+164)	+27	※ -	(-)	▲ 256	
・肉用牛生産の強化と産地の拡大	+66	(+66)	+66	※ -	(-)	-	
・県内企業の立地支援制度の要件緩和	※ -	(-)	+56	▲ 10	(▲ 10)	▲ 10	
・中山間地域・離島における県と市町村による共同工業団地の整備	※ -	(-)	-	▲ 25	(▲ 9)	▲ 9	
・県内商業・サービス業の県外市場開拓への支援	+30	(+30)	+30	▲ 15	(▲ 15)	▲ 15	
・美肌観光の展開	+176	(+176)	+176	+66	(+66)	+66	
				▲ 192	(▲ 192)	▲ 192	
				▲ 69	(▲ 69)	▲ 69	
II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	+100	(+95)	+480	+36	(+20)	▲ 230	+250
・子ども医療費負担の軽減	※ -	(-)	+220	※ -	(-)	▲ 250	
・放課後児童クラブの利用時間延長と待機児童解消の支援	+56	(+52)	+217	※ -	(-)	-	
・産前・産後のケア対策の充実	+32	(+32)	+32	+36	(+20)	+20	
・不妊治療助成の拡充	+11	(+11)	+11				
III 地域を守り、のばす	+230	(+230)	+250	▲ 280	(▲ 264)	▲ 264	▲ 14
・小さな拠点づくりのモデル構築	+24	(+24)	+44	▲ 119	(▲ 119)	▲ 119	
・農林水産業の産地の意欲的な取組の支援	+180	(+180)	+180	▲ 114	(▲ 102)	▲ 102	
・中山間地域・離島のスモール・ビジネスへの支援	+26	(+26)	+26	▲ 48	(▲ 43)	▲ 43	
・中山間地域・離島における貸オフィス・貸工場整備の支援	※ -	(-)	-				
・需要増に対応する空港・港湾の機能強化（公共事業）	※ +45	(+95)	-				
IV 島根を創る人をふやす	+167	(+155)	+155	▲ 187	(▲ 188)	▲ 188	▲ 33
・山陽・関西圏・首都圏の在住者向けのUターン促進施策の強化	+48	(+48)	+48	▲ 100	(▲ 100)	▲ 100	
・首都圏の在住者向けのIターン促進施策の強化	+14	(+14)	+14	▲ 40	(▲ 40)	▲ 40	
・女性一人ひとりの希望を実現する就業や起業等の支援	+80	(+68)	+68	▲ 21	(▲ 21)	▲ 21	
・県内大学等との連携による県内就職の促進	+25	(+25)	+25	▲ 16	(▲ 17)	▲ 17	
				▲ 10	(▲ 10)	▲ 10	
計	+1,108	(+1,043)	+1,362	計 ▲ 889	(▲ 875)	▲ 1,380	▲ 18

※制度創設や制度拡充に伴いR3年度以降に効果額が生じる事業については、R2当初予算段階における増減がないため「-」とし、合計額には含めていない

なお、以下の事業については、既存制度によるR2当初予算額が対前年度で増減しているが、その額はそれぞれ以下のとおり（詳細は資料3①、②参照）

企業立地助成制度 +582（+674）、商工会団体人件費・活動費 ▲8（▲8）、少人数学級編制及び小学校スクールサポート事業 +53（+50）

※公共事業については、別途公共事業総括表を作成し集計を行っているものの内数であるため、本資料の合計額には含めていない

※平年ベースの一般財源を現時点で見込めない事業については「-」としている

※計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある

【参考】

要求段階で見込まれたR2当初予算財源不足額

（単位：億円）

項目	金額
a 財政見直し時点(R元.10)の財源不足額	▲ 20
うち島根創生推進のための拡充(※)	▲ 10
b 重点見直し対象事業の見直しによる改善	+8
c 部局の自主的な削減努力による改善	+8
d 要求段階での歳出の増	▲ 11
うち島根創生推進のための拡充(※の超過分)	▲ 1
要求段階での財源不足(a~dの計) (注)	▲ 15

注) 減債基金(一般勘定)3.3億円を取り崩した後の財源不足額
財政見直し(R元.10月)では、R4末に減債基金(一般勘定)
残高は「0」になる見込み(R元末残高:8.4億円)

予算編成を通じたR2当初予算財源不足への対応状況

※▲(マイナス)は収支悪化要因

（単位：億円）

項目	金額
職員給与費の増による財源不足増	▲ 4
歳入の増減(県税・譲与税の減、地方交付税の増)	+10
市町村振興資金特別会計の余剰資金の活用	+1
県債の活用(国制度による臨時措置の活用)	+2
地方創生推進交付金の活用	+3
歳出予算のスクラップの徹底・事業費精査	+3
うち重点見直し対象事業のスクラップの徹底	+1
計	+15

±0